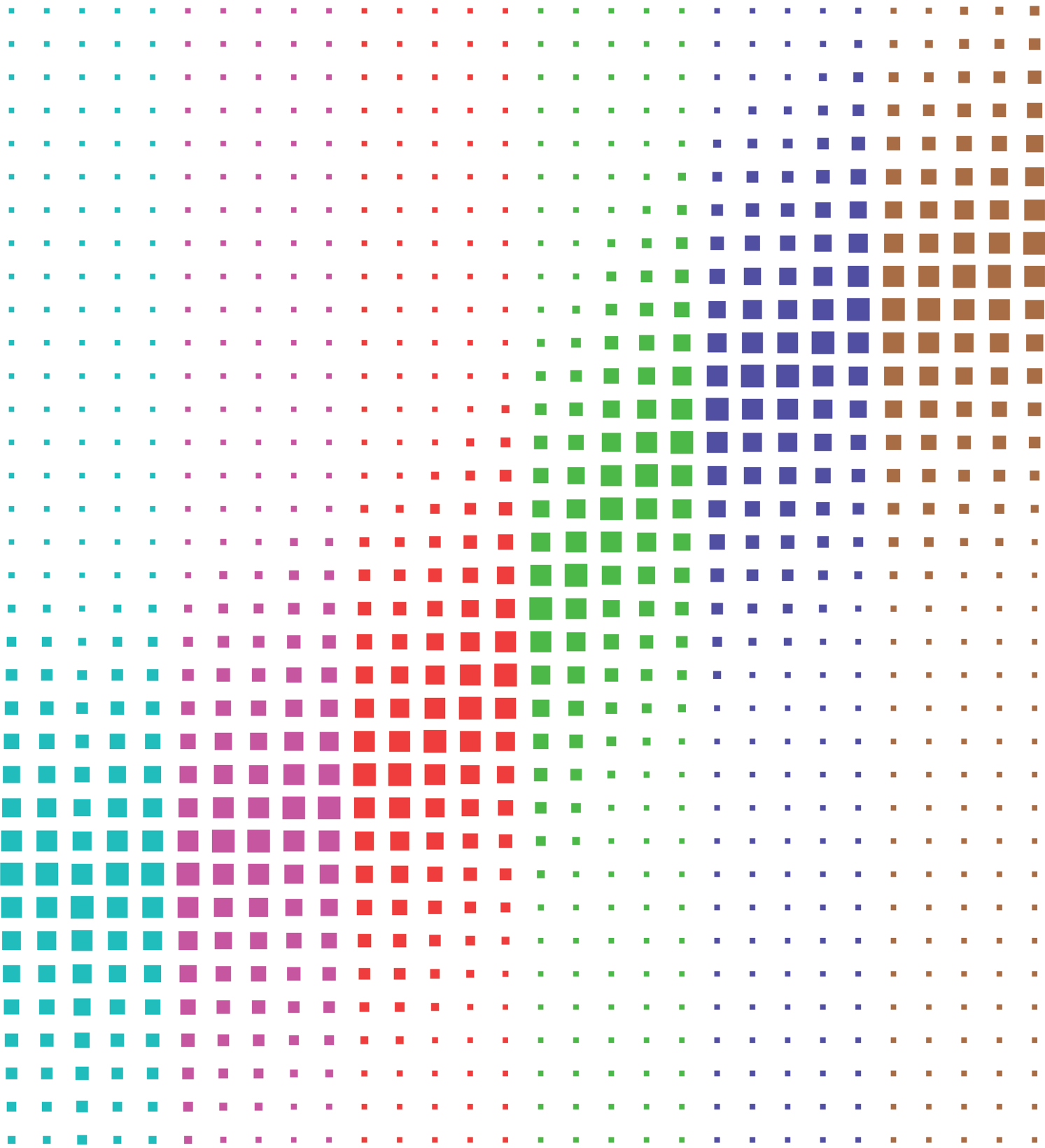
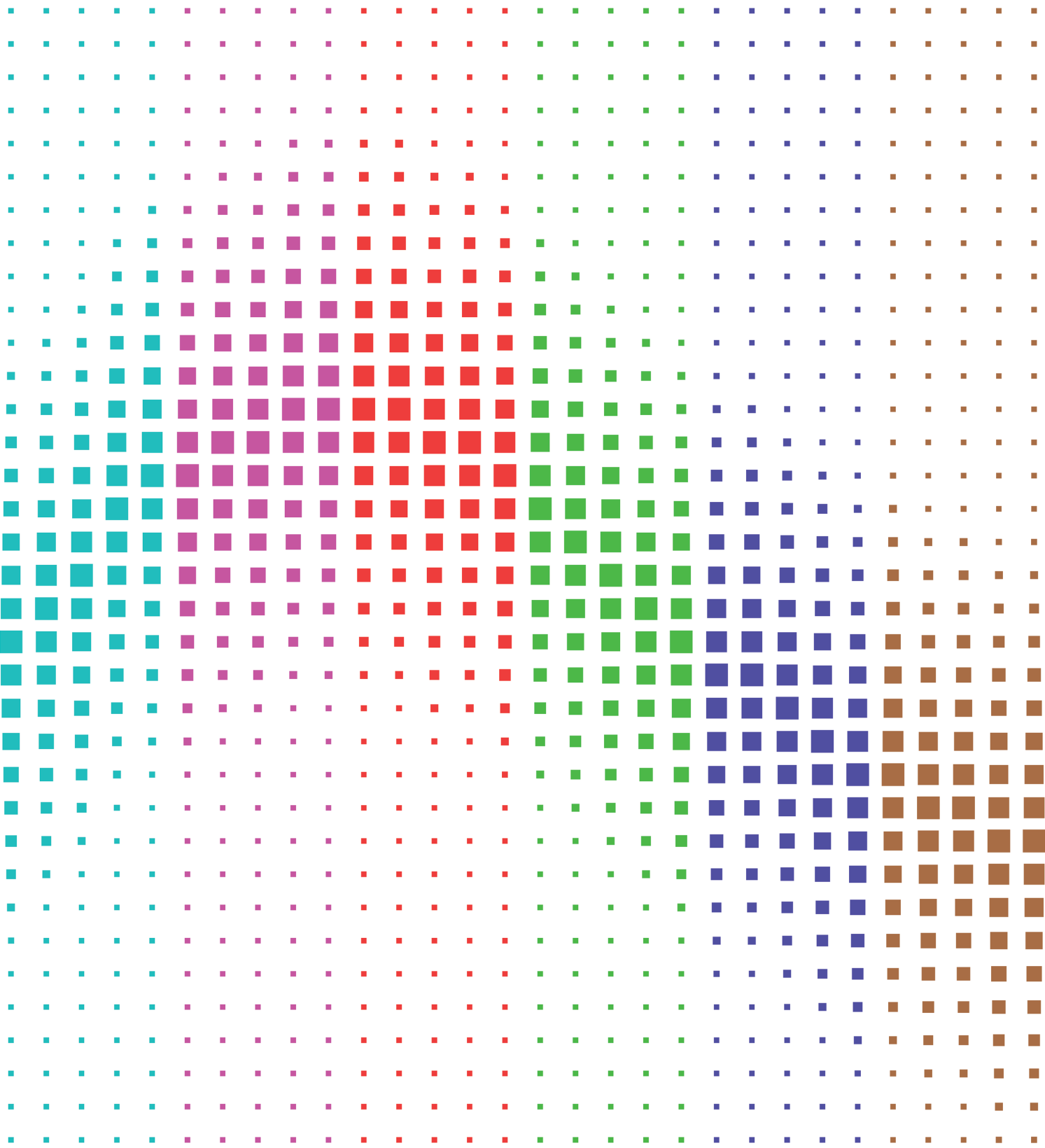






新たな顧客価値の共創を実践する

少子高齢化をはじめ、人口の一極集中、格差や貧困、そして気候変動、災害の激甚化、食料問題、資源・エネルギー問題など、私たちを取り巻く社会課題は多様化と複雑化が急速に進んでいます。従来の社会の枠組みのまま、これらの全てに対応することは困難であるため、公共の在り方を再定義するとともに、官民連携やNPO、インパクトスタートアップなども含め、民間の役割を拡大することで課題解決を図ることが期待されるようになりました。

一方で、企業や組織が社会からのさまざまな期待や要請に的確に応えるためには、社会との対話を行い、社会との間で意見交換や協力関係の構築を進めていくことが重要です。社会の声に耳を傾けることはもちろん、企業や組織側からも独自の新しい価値観を社会に提示していくことで、自らの変革と社会の成長を図りながら、社会的価値を創出することが可能となるからです。

日本総研は、社会の実態や真のニーズを把握しながら、産業や社会のあるべき

姿や必要な政策などについて提言を続けることで、社会との対話を行っています。そして、経済分析・予測などの調査研究活動を行うリサーチ、企業・公共・研究機関などと共にモデル事業の立ち上げなどを目指すインキュベーション、長期的なビジョン・パーパス策定からイノベーションエコシステム形成まで変革を支援するコンサルティング、基幹業務システムの開発・運用やDXの推進を担うITソリューションという機能を提供することで、お客様による社会的価値の創出を支援しています。また、AIや量子コンピューター、ブレインテックなど未来の一層の発展に欠かせない先端技術についての研究にも積極的に取り組んでいます。

私たちはこれからも社会との対話を深め、SMBCグループの総合力を活用していくことで、「新たな顧客価値の共創」を実践します。

代表取締役社長 内川 淳

シンクタンク、コンサルティング、
ITソリューション——
3つの機能を展開し、
「新たな顧客価値の共創」を
実践します。

Think Tank
Consulting
IT Solution

日本総合研究所は、シンクタンク・コンサルティング・ITソリューションの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。「新たな顧客価値の共創」を基本理念とし、課題の発見、問題解決のための具体的提案およびその実行支援を行っています。ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供をはじめ、経営戦略・行政改革などのコンサルティング、内外経済の調査分析・政策提言などの発信、新たな事業の創出を行うインキュベーションなど、多岐にわたる企業活動を展開しています。

シンクタンク・コンサルティングの パーパスと提供価値

次世代起点でありたい未来をつくる。

傾聴と対話で、多様な個をつなぎ、共に新たな価値をつむいでいく。

先行き不透明で正解がない時代であるからこそ、供給側の視点に偏ることなく、むしろ将来世代、一般市民や自然環境など、需要側の視点から「ありたい未来」を考え続け、カタチにしていくシンクタンク、コンサルティングでありたいと考えています。

そして、10年以上先の次世代の社会・産業の可能性やあり方を探索・構想し（先見力）、企業・行政・大学・メディア・市民など多様なステークホルダーの声を傾聴しながら、共に創発・実装していくことで（共創力）、我々や次世代が真に希望が持てる「ありたい未来」を構想・実装していきます。

このパーパスを力強く実現するために、日本総研が有するユニークな3つのケイパビリティである、

- **リサーチ**：次世代経済・政策を研究・提言する
- **コンサルティング**：次世代経営・公共を構想・支援する
- **インキュベーション**：次世代社会・市場を創発・実装する

を個人間や組織間で掛け合わせることで、次世代へ向けた価値創造を強力に推進しています。

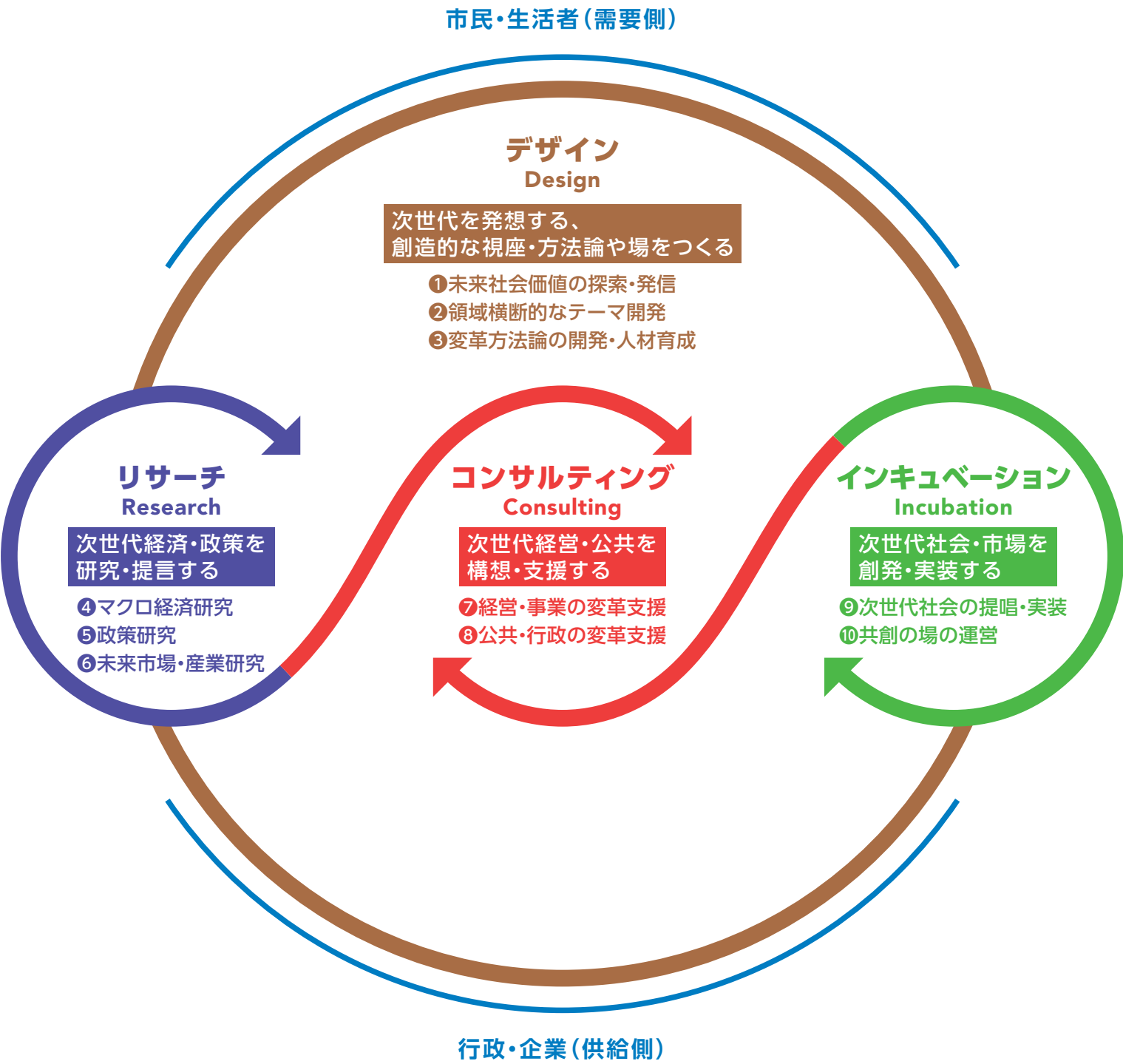
また、3つのケイパビリティの掛け合わせをさらに加速させるために、

- **デザイン**：次世代を発想する、創造的な視座・方法論や場をつくる

という新たなケイパビリティを育んでいます。

日本総研は、これら4つのケイパビリティによって、共に「ありたい未来」をつくるための10の提供価値を強化していきます。

4つのケイパビリティと10の提供価値





次世代を発想する、 創造的な視座・方法論や場をつくる

日本総研がこれまで培ってきたユニークな専門性、リサーチ、コンサルティング、インキュベーションを掛け合わせるためには、以下の2つの視点・態度が重要と考え、これを新たなケイパビリティ「デザイン」として強化しています。

市民・生活者など 需要側視点での 着想・構想

企業・行政など供給側の都合にとらわれず、人間中心デザインや自然環境との共生を起点にして、需要側にとって真にありたい姿を追求し続けます。

領域横断による 創造的な 問題設定・問題解決

部分最適ではなく領域横断による全体最適のために、異分野人材との協働や文理融合による新たな問題解決手法の開発や場づくりを進めます。

次世代起点で「ありたい未来」を描き実現していくには、「市民・生活者など需要側起点での着想・構想」と「領域横断による創造的な問題設定・問題解決」という2つの専門性を強化することが必要です。そのため、未来思考、デザイン思考、アート思考、人類学的アプローチなど創造的な思考を取り入れた方法論を開発・活用するとともに、新たな社会価値を探索・発信する場を育んでいます。

①未来社会価値の探索・発信

世界はVUCA時代に入ったと言われています。「最善」の判断基準が、いまと未来で必ずしも整合しない局面が増え、さらに、規範喪失と人々の分断が合意形成を困難にしている様相も見られます。このような時代であるからこそ、日本総研は「ありたい未来」を描き、次世代社会を先導する役割を担います。

2030～50年を視野に、「皆にとって善きこととは何か」という社会価値がどう変化していくかを探索し続けます。そのために、価値観やライフスタイルなど不確実な未来変化をも洞察し、同時に、将来世代が直面するであろう問題の解決策を社内外の叢智を結集して考え、未来社会価値を提言・発信するのみならず、その具現化のために外部の企業・組織と積極的に連携していきます。

②領域横断的なテーマ開発

未来の社会価値を探索し導く先見力を活かして、既存の業種別や政策分野別に認識されている課題やニーズを、需要側の視点から領域横断的に捉え直していきます。そのために、社内の研究開発の取り組みにおいては、「物言わぬ未来の社会」を仮想の顧客と捉えてテーマを設定し、社内外の研究者などが分野横断型で参加できるようにしています。

例えば、人事・組織・情報などに細分化され、それぞれの部分最適を目指しがちな企業の経営システムについては、流動的な人材のマネジメントや継続的な組織変革に適応した、次世代の全社的な経営システムのあり方の研究・開発に取り組んでいます。

③変革方法論の開発・人材育成

需要側起点による領域横断的なテーマに向かって、官公庁や自治体、民間企業が変革していくには、再現性が高く組織的に共有しやすい変革方法論の確立・浸透と、組織的な変革をリードする人材の育成・登用が求められます。

日本総研が有する、非連続な未来を洞察しデザインする方法論や、サステナビリティに貢献するプロアクティブな人材育成の方法、そして事業や社会を孵化させる独自のインキュベーションモデルは、変革を支援する実践知です。また、前例踏襲の傾向が強いと言われる官公庁・自治体の政策立案プロセスに対し、人間中心デザインの考え方を導入する研究・開発にも取り組んでいます。

次世代経済・政策を研究・提言する

少子高齢化、社会資本の劣化、都市と地方の格差、気候変動、地政学的リスクの高まりなど内外環境が大きく変わる中、わが国経済・社会の健全な発展に寄与すべく、ファクト・ファインディングに基づく経済分析・予測などの調査研究活動を行っています。

また、幅広い分野の経済・社会問題について、多角的な視座と専門的知見に裏打ちされた的確なイシュー・レイジングや政策提言にも取り組んでいます。

さらに、こうした活動の情報発信については、論文・レポート・シンポジウムなどを通じた専門家向けばかりでなく、SNSなどの媒体も活用しながら、一般市民や生活者など幅広いステークホルダーに向けても積極的に行っています。特定の立場に偏らない中立性を大切にしながら、真に有用な情報を提供できるよう努めています。



④ マクロ経済研究

激動する国内外の社会・経済情勢の行方について調査・研究を行い、組織の舵取りを担う方々へ有益な情報を提供しています。

具体的には、国内・欧米・アジア諸国の景気判断・予測や各種イベントのインパクト分析などのマクロ経済分析のほか、為替、金利、一次産品などのマーケット分析、多国間貿易構造や国際資金フローなどグローバル問題に関する分析・予測を行っています。また、セミマクロ的な視点から、産業・金融制度調査にも取り組んでいます。いずれも、単なる統計・ニュースの解説にとどまらず、一歩踏み込んだ現状分析とそれに基づく将来予測・リスクシナリオを提示することを心掛けています。

⑤ 政策研究

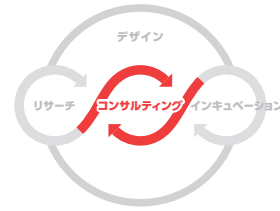
活力ある日本の経済・社会の実現に向けて、その骨格をかたちづくる制度設計といった骨太なテーマのみならず、時代の変化を踏まえた旬のテーマについて政策提言を行っています。

具体的には、成長戦略、税財政、年金・医療・介護、教育・福祉などの公的分野、新産業や研究開発などの民間分野、環境・エネルギー、地方創生など、わが国経済・社会・産業のさまざまな分野に関する情報発信、イシュー・レイジング活動を行っています。加えて、技術革新やデジタル経済の進展に伴い各分野に生まれている新たな潮流についての調査も実施しています。

⑥ 未来市場・産業研究

長期的な視座に立脚し、既存の業界分類や構造にとらわれない新たな課題の芽を見いだしています。将来の社会ニーズを想定し、現在と未来のニーズを満たす解決方法を考え、解決に向けたビジョンを提示します。

例えば、持続可能な経済活動促進、気候変動・適応、サーキュラーエコノミー、スマート農業など社会をめぐるさまざまな課題について、現場との対話を重ねながら、調査・分析・情報発信を行っています。また、自然資本や人的資本など金銭的価値以外の価値評価の必要性を問い、複数の研究開発プロジェクトを立ち上げて活動しています。



次世代経営・公共を構想・支援する

予測不可能な変化が常態となる中、目の前の問題を解決するばかりではなく、競争力や変革力を向上させていくことが官民ともに問われるようになりました。そこで日本総研のコンサルティングでは、官民連携など複数のステークホルダーがノウハウを活かし合うことによる問題解決のほか、社会課題解決を入り口に次世代社会に適応し、貢献を続けていこうとする、企業の経営・事業の変革や行政の政策・公共サービスの変革を支援しています。

また、人材のリスクリングや高度化から、長期的なビジョン・パーパスの策定やイノベーションエコシステムの形成まで、次世代型の経営・政策のための基盤整備や伴走支援といった、従来のコンサルティングの枠を超えた変革の支援にも取り組んでいます。

「ありたい未来」を共に創る、企業・行政の真のパートナーとして、高度な専門知識を持つプロフェッショナル集団が、その実績と幅広いソリューションネットワークを活用して、企業・行政の持続的成長と競争優位確立に貢献します。



⑦ 経営・事業の変革支援

企業経営を取り巻く社会環境が高度化・複雑化・流動化する中では、将来社会の課題やニーズを事業機会と捉え、バックキャストで経営・事業のあり方や商品・サービスのデザインを見直し、変革し続けることが求められています。また、デジタル技術をはじめとした新技術の積極的な活用のほか、組織・経営システムを構成する経営層や社員一人ひとりが真にウェルビーイングを実感しながら働き続けられる新たな仕組みも必要です。

次世代の柱となる新規事業の創出など、短期的な利益追求ばかりではない、長期視点で社会性と経済性の両立を図る次世代経営・事業への変革を支援しています。

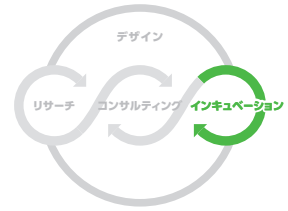
⑧ 公共・行政の変革支援

国や地域を取り巻く環境変化は、人口減少・少子高齢化をはじめ、公共サービスのデジタル化や気候変動に伴う自然災害の常態化など、多様化・複雑化が進行しています。しかし、財源に限られる公共セクターが、単独でこれらの社会課題の解決を主導することは困難です。

こうした中では、官民が自在に連携できるプラットフォームなど、次世代社会・地域のための新たな仕組みを構想し、政策立案のあり方そのものをも見直すことが欠かせません。その確かな実践に必要な、PFI・PPP事業をはじめ、官民の対話促進・連携のノウハウやデジタル技術などを活用した新たな付加価値の創出と実装を支援しています。

インキュベーション

Incubation



次世代社会・市場を創発・実装する

新しいビジネスモデルや政策を論じるとともに、独自のインキュベーションモデルを基盤に、実現に向けてThinkからDoまで一貫して取り組んでいます。

ありたい社会像を共にする企業、官公庁、自治体、研究機関、当事者団体などと研究会やコンソーシアムを立ち上げ、課題解決のソリューション創出を促すための検討や実証を行っています。また、次世代への想いを同じくする人が集まる共創の場を運営し、実践的に得られた知見に基づき、新市場創出の起点となるモデル事業・新会社などの立ち上げを推進しています。

多様なステークホルダーの次世代社会への理解を共通化できるビジョン、目指すべき方向性、具体的な戦略を発信するとともに、その実現に向けた行動を牽引しています。



⑨次世代社会の提唱・実装

専門的な知見と現場の実践を融合し、地域や産業の持続性を高める「次世代の自律的社会」のあり方を論じ、需要側起点で社会システムや新しいビジネスモデルを提唱しています。

それらの実現を推進するために、多様なプレーヤーが結集するコンソーシアム・研究会などを立ち上げ、次世代社会を創り出す事業環境の整備をリードしています。例えば、コンセプトのブラッシュアップ、ビジネスモデルの具体化、官民双方の強みを活かした協働のスキームやルールづくり、実証フィールドの構築・実証実験、政策提言、モデル事業の創出・事業体の立ち上げ支援などに取り組んでいます。

そのような形で、PFIやESG・インパクトビジネスなどの分野の国内普及にいち早く貢献してきたほか、近年は社会的テーマを起点としたDXによる価値創造プロジェクトを数多く創出しています。

⑩共創の場の運営

「ありたい社会」の実現に向けて、多彩なソリューションを世に送り出すことを目指し、次世代への想いや志を持ち実践的に探究する人が集まる場の企画や運営を行っています。テーマについては、専門的知見から課題を構造化し、ステークホルダー間の連携や理解促進のためのコンテンツ開発やワークショップ開催などによって深く探求します。

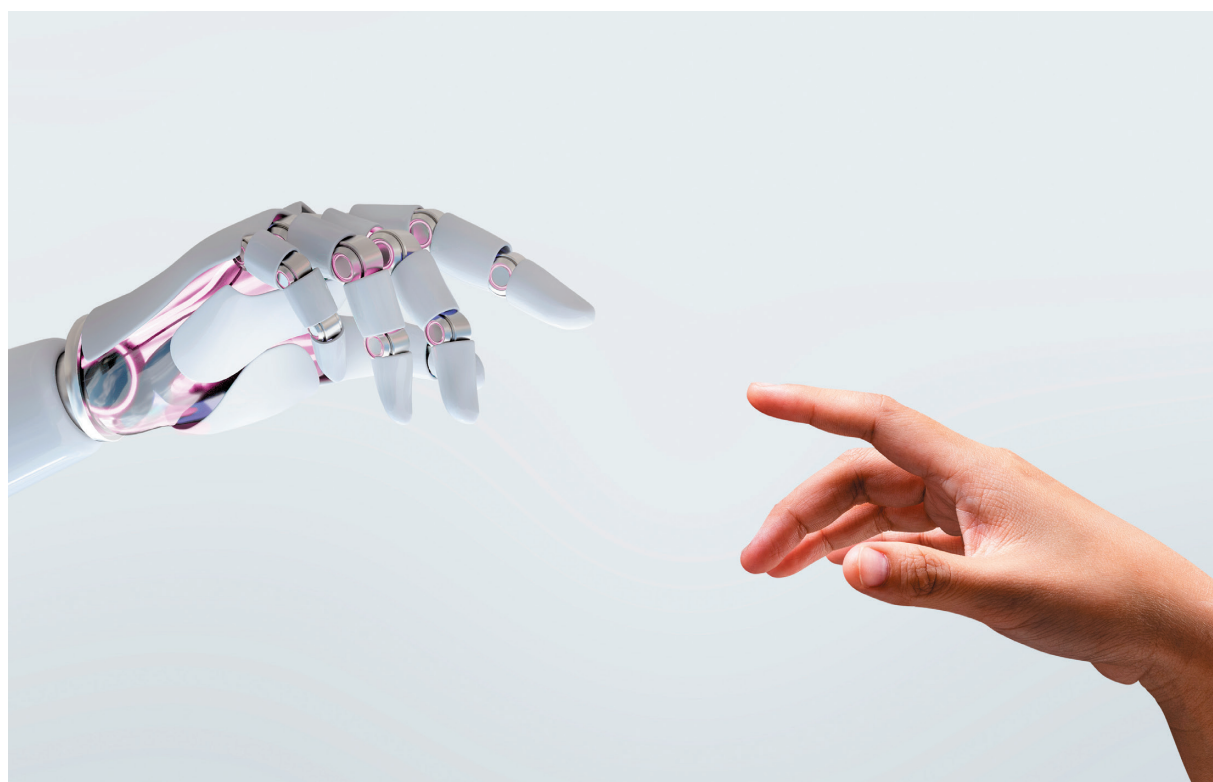
既にスマートシティ、地域資本のDX、農業・農村のDX、地域エネルギー、持続可能な食や医療・健康システム、ラストワンマイル移動、シニアの自律的生活支援、継続的な未来洞察といったテーマについては、地域の関係者などとの取り組みがそれぞれ進められています。具体的な施策や事業、サービスの現場における好事例や悩み、問いなどについて、次世代社会を考えるヒントとして共有・蓄積を行っています。さらに、社会全体へのプロモーションとして、それらの対外的な発信も積極的に実施しています。

先端技術の調査・研究

Advanced Technology

先端技術の本質を追究し

デジタル社会におけるSMBCグループの先進ビジネスを 技術起点から牽引



技術の進展スピードがますます速くなる中、ビジネス・サービス創出におけるテクノロジー活用の重要性はこれまでになく高まっており、先端技術の本質を正しく見極める力が企業の競争力を大きく左右するようになりました。

日本総研では、IT分野における先端技術の調査・研究を行う専門集団を組織し、技術の目利き役として、中期的に大きなビジネスインパクトをもたらすことが予測される有望な先端技術について、技術動向調査と検証・評価に継続的に取り組んでいます。

これらの活動から得られた知見を基に、SMBCグループの事業の高度化に貢献するとともに、先端技術に関する中立的かつ実践的な情報の発信にも努めています。

先端技術トレンドの調査・提言

先端技術の進展や多様化が加速度的に進む中、その本質を見極めることはますます難しくなっています。そうした状況下においても先端技術の動向を幅広く収集・分析し、デジタル社会における新たなサービス創出につなげていくため、政府や専門機関が発行する各種レポートの調査やカンファレンス・セミナーにおけるアカデミアやビジネスサイドの専門家との情報交換などを広範に行っています。

また、独自の分析・考察を加えたレポートを随時発表しているほか、学会・研究会、専門委員会、セミナーなどでの発表・講演にも積極的に取り組んでいます。こうした取り組みを通じて、関係者とのさらに緊密な関係を構築し、研究品質の一層の向上に役立てています。

技術検証・評価

日進月歩で進化する先端技術を自在に活用するには、本質を理解し、応用していくための体制と研究が欠かせません。そこで、特に今後の実用化が見込まれる先端技術に関する先行研究や先端手法については、技術実装に基づいた実践的な検証・評価を行っています。また、中長期的にビジネスインパクトが大きいと見定めた技術については、一層の深掘りを進めながら、高度専門技術者を育成していくことにも注力しています。

このような活動を続けていくことで、数年先にIT市場に登場することが予想される次世代製品・ソリューションを、SMBCグループがいち早くビジネス活用していくことに貢献しています。

ビジネス活用の観点からの応用研究

先端技術は、想定した形で進化していくばかりでなく、非連続的に急速な成長を遂げ、ビジネスに革新的なインパクトをもたらす存在になることが少なくありません。そうした兆候を的確に捉え、研究機関や大学といったアカデミアが公表する基礎研究を踏まえながら、各専門分野の有識者との協働による応用研究も進めています。

また、研究成果を基に、国内外のトップカンファレンスでの発表やグローバルな技術コンテストへの参加にも積極的に取り組んでいます。さまざまなコミュニティでの活動に参画することで、先端技術について多面的に理解を深めていき、先進的なビジネスを創出することを目指します。

ITソリューション

IT Solution

SMBCグループをITで牽引するテックカンパニー。
重要な社会インフラである金融機関のシステムを支えながら
DXによる新たなデジタルサービスの創出にも貢献



重要な社会インフラである金融機関の基幹業務システムは、24時間365日、止まることが許されません。安定した稼働を維持し続けるためには、システム自体の高信頼性と耐障害性はもとより、万が一の障害発生時にも影響を最小限に食い止める高度なレジリエンス、そして万全のサポート体制が不可欠です。

日本総研は、日本有数の金融グループであるSMBCグループの一員として、グループ各社の基幹業務システムを長年にわたって安定的に開発・運用し、信頼に応えてきました。近年では、これまで培ってきた金融とITに関する膨大なノウハウをベースに、DXに深く関わり、グループ各社との協業を通じて新たなデジタルサービスの創出にも貢献しています。

日本総研は、より高度で安定的な金融サービスの提供を通して、グループ各社の期待に応えます。そして、これからも進化を続け、SMBCグループをITで牽引するテックカンパニーとしての実力を一層強力なものとしていきます。